

# 三井住友・ ニュー・アジア・ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ニューアジア

2023年8月22日から2024年2月20日まで

第 **18** 期 決算日：2024年2月20日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	14,127円
純資産総額(期末)	1,346百万円
騰落率(当期)	+17.5%
分配金合計(当期)	140円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

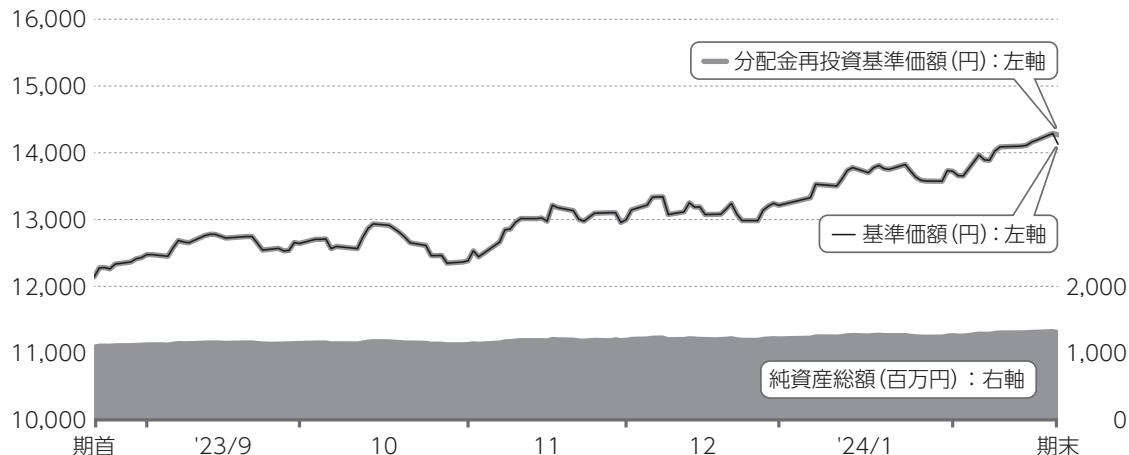
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,140円
期末	14,127円 (既払分配金140円(税引前))
騰落率	+17.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 2023年内の米利上げの打ち止め観測を受けて、投資対象市場においても利上げ圧力が緩和され、株価が上昇したこと
- 2024年にインドやインドネシアで実施される総選挙で、経済優先の政策運営が継続される見通しが高まったこと
- シンガポールドルやフィリピンペソを始め、投資対象市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.566%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,071円です。
(投信会社)	(18)	(0.137)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(54)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	75	0.570	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

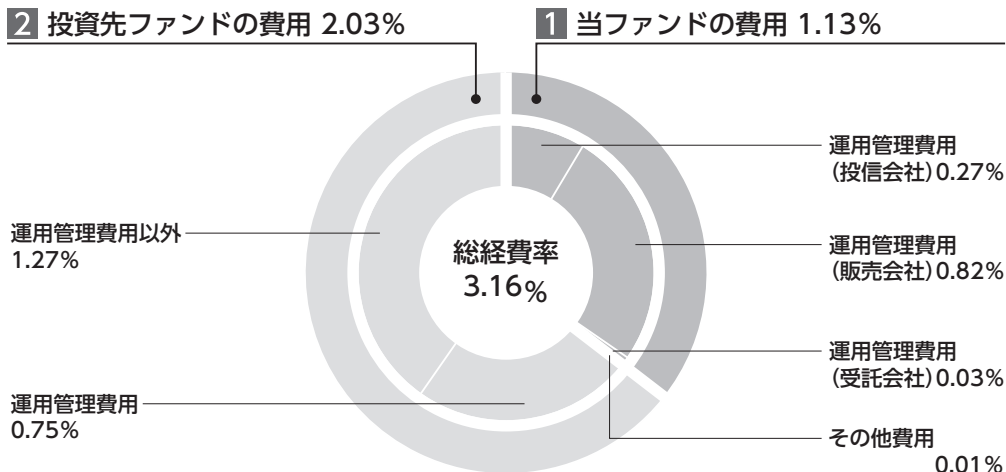
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>3.16%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.13%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.75%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>1.27%</b>

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率は大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は3.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年2月20日から2024年2月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.20 決算日	2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.20 決算日
基準価額	(円)	9,019	9,200	9,594	10,732	10,902	14,127
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	130	210	260
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.0	4.3	13.2	3.5	32.2
純資産総額	(百万円)	2,533	1,696	1,376	1,154	1,106	1,346

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

投資対象の株式市場は、タイが下落したものの、総じて上昇しました。為替市場ではシンガポールドルやフィリピンペソを始め、多くのアジア通貨が円に対して上昇しました。

## 株式市場

期初から10月にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが長期化するとの観測から米長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中国の一部大手不動産企業の信用不安に起因する不動産不況の中国経済への影響が警戒され、主要国株式市場は下落しました。11月に入り、インフレ率の鈍化傾向を受けてFRBが政策金利を据え置いたことで利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国株式市場は上昇しました。期末にかけて、米国経済がソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まり、業績改善期待から株価は上昇しました。

欧州でもECB(欧州中央銀行)が2024年に利下げに転じるとの見方が強まったほか、アジアの各国市場でもインフレ率の沈静化を受けて利上げ局面の終了との見方が強まり、多くの株式市場は堅調に推移しました。

一方、中国では、景気対策への期待が下支えとなったものの、デフレによる景気減速懸念が株価の重石となりました。

投資対象株式市場を個別に見ると、インド

やフィリピン、マレーシア、インドネシアが主に上昇しました。一方でタイの下落が目立ちました。

インドでは、11月~12月に行われた州議会選挙で与党が3州で勝利し、2024年に実施される総選挙でもモディ政権の続投を示唆する結果として、積極的な財政投入を通じた経済優先政策の継続への期待が高まり、株価は上昇しました。

フィリピンでは、エルニーニョ現象による米(コメ)価格の高騰問題がピークアウトし、11月以降の政策金利が据え置かれたことから利上げ局面が終了したとの見通しが高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

マレーシアでは、2024年1月にシンガポールと国境を接するジョホール州において、「ジョホール・シンガポール経済特別区」の共同開発に関する覚書が締結され、今後の投資誘致への期待が高まりました。

インドネシアでは、自国通貨の安定性強化の措置として10月に利上げに踏み切りましたが、その後は金融引き締め終了が示唆されたほか、2月の大統領選挙でプラボウォ国防

相が勝利し、現行の経済優先の政策運営が継続されるとの見通しが高まりました。

他方でタイでは、中国からの観光客および同国向け輸出の依存度が高いため、中国経済の減速が景気回復の足かせとなり、株価は下落しました。

## 為替市場

米ドル・円は、堅調な米経済指標やFRB高

官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから利下げ観測が後退したことや日銀が金融緩和の維持を決定したことを受けて日米の金利差の拡大が意識されて米ドル高・円安が進みました。

投資対象市場の通貨は、シンガポールドルやフィリピンペソを始め、大半の通貨が円安の進行により対円で上昇しました。

## ポートフォリオについて(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

## 当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

## ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

### ●国別配分

内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率を高め、期を通じて高めに保有しました。海外直接投資資金の持続的な流入

が見込まれるインドネシアの組入比率も高めに保有しましたが、一部の銘柄について利益を確定し、組入比率を引下げました。

一方、アンワル新政権が提唱する経済改革の遅れが懸念されたマレーシア、中国の景気低迷に伴い景気回復の遅れが懸念されたタイの組入比率を引下げました。

### ●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドでベアリング・メーカーのシェフラー・インド、ITコンサルティングのタタ・コンサルタンシー・サービスズ、インドネシアで小売のミトラ・アディプルカサなどを売却する一方、インドのITコンサルティングのインフォシス、自動車駆動部品メー



カーのソナBLW精密鍛造、インドネシアの高速道路運営のジャサ・マルガ、フィリピンの不動産開発アヤラ・ランドなどを新たに組み入れました。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	140 (0.98%)
当期の収益	140
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,292

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)」を高位に組み入れます。

### ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、年前半に利下げの開始が見込まれることは、投資対象の株式市場にとっては好材料と言えます。

東南アジア・南アジアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残ります。ただし、悪材料は現在の株価に既に織り込まれ

ている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、域内景気への波及効果も期待でき、株価の下落余地は限定的と考えています。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を選好します。

銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

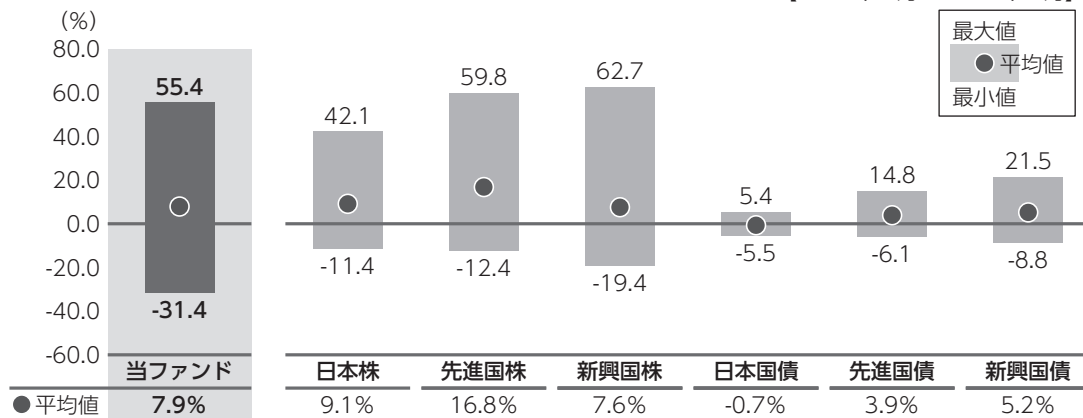
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)</b> フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 <b>マネー・マーケット・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。</li> <li>■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。</li> <li>■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年2月～2024年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

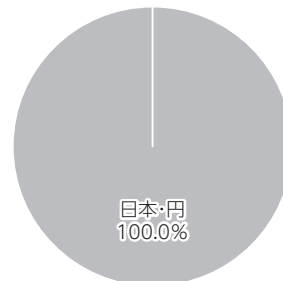
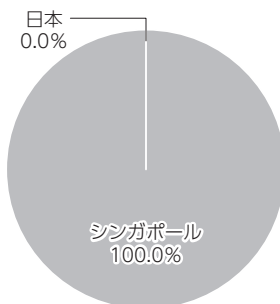
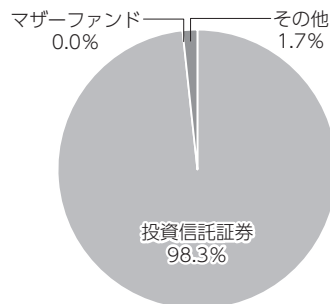
### 当ファンドの組入資産の内容 (2024年2月20日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第18期末 2024年2月20日
純資産総額	(円)	1,346,062,220
受益権総口数	(口)	952,840,355
1万口当たり基準価額	(円)	14,127

※当期における、追加設定元本額は53,919,398円、解約元本額は29,456,039円です。

組入上位ファンドの概要

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) (2022年1月1日~2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報で、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



組入上位銘柄 (基準日：2022年12月30日)

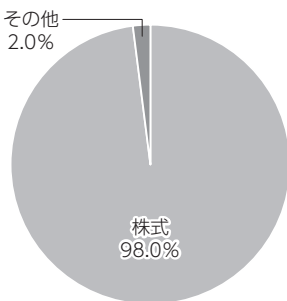
	銘柄名	組入比率
1	リライアンス・インダストリーズ	8.4%
2	ICICI銀行	5.5%
3	セムコープ・インダストリーズ	3.9%
4	スンプル・アルファリヤ・トリジャヤ	3.7%
5	シェフラー・インド	3.3%
6	DBSグループ・ホールディングス	3.1%
7	バンク・セントラル・アジア	2.7%
8	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	2.6%
9	ラーセン&トップロ	2.5%
10	フェニックス・ミルズ	2.5%
全銘柄数		48銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。  
 ※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

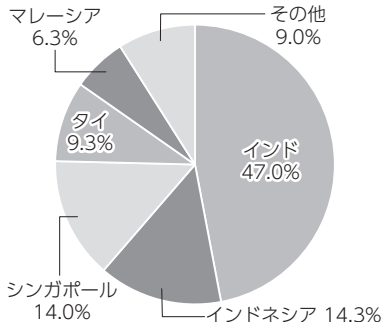
1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

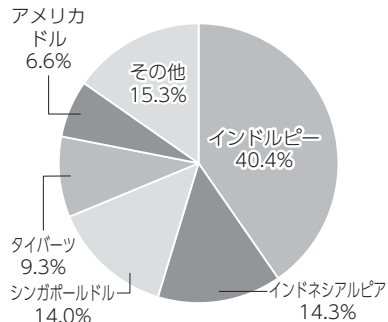
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。  
 ※基準日は2022年12月30日です。